



農村の活性化と都市農業の理解
促進に向けた
新たな協同をめざして



第16号

2024年9月発行

JA都市農村交流全国協議会・会報誌

クロス・カントリー

CROSS-COUNTRY



JA都市農村交流全国協議会

ご挨拶

J A都市農村交流全国協議会の会報誌「クロス・カントリー」の第16号を発行する運びとなりました。今号は、昨年度開催した「令和5年度J A都市農村交流全国協議会 情報・意見交換会」及び「令和5年度J A都市農村交流特別研修・婚活支援セミナー」の内容と、「第4回J A都市農村交流優良活動事例表彰」や事例集「食農教育によるJ Aグループの都市農村交流」等をご紹介します。

J A都市農村交流全国協議会事務局

目次

協議会活動報告

令和5年度J A都市農村交流全国協議会 情報・意見交換集

- 《挨拶・情勢報告》…………… 3
 - 講演① 和食文化をめぐる情勢について
農林水産省 大臣官房新事業・食品産業部 外食・食文化課 食文化室 神林 悠介 室長…………… 3
 - 講演② 食文化を軸にした地域活性化の取り組み紹介
株式会社 ただいま 代表取締役 佐藤 翼 氏…………… 4
 - 講演③ まちづくり、人づくり、元気づくりのための交流拠点
食・農・人総合研究所 リュウキンカの郷 本田 節 代表…………… 4
 - 講演④ 食農教育や援農を通じた関係人口の拡大と国内外への食文化発信
大井川農業協同組合 営農部 寺坂 雅俊 部長…………… 5

令和5年度J A都市農村交流特別研修 婚活支援セミナー

- 報告 J Aグループを取り巻く最新婚活事情
株式会社農協観光 事業推進部 ソリューション推進課 梅澤 大助 課長 代理…………… 6
- 体験談 農業と関係がなかった私が「農家の嫁」になった実際のところ
山形県J A全国女性組織協議会 フレッシュミズ部会 八鍬 和泉 会長…………… 6
- 事例報告① 「結婚相談員の協力による」結婚相談事業の取り組み
さがみ農業協同組合 組織経済部 組織相談課 岡本 等 課長…………… 7
- 事例報告② J Aフルーツ山梨令和5年度の婚活事業について
フルーツ山梨農業協同組合 生活指導課 石井 梨紗子 氏 浅川 あすか 氏…………… 7
- 事例報告③ 唐津農業協同組合 婚活事業取組報告
唐津農業協同組合総務部 総務課 岩本 拓朗 課長代理 石井 辰樹 主任…………… 8
- パネルディスカッション
コーディネーター：株式会社農協観光 事業統括部 ソリューション推進課 梅澤 大助 課長代理…………… 8

Review 事例集「食農教育によるJ Aグループの都市農村交流」…………… 9

Awords 第4回J A都市農村交流優良活動事例表彰

- 最優秀賞 J A糸島女性部 「食」の支援活動…………… 10
- 優秀賞 J Aはだの 青パパイヤ大作戦…………… 11
- 優秀賞 J Aさいかつ 広報誌読者モニターアンケート…………… 11

協議会からのご案内

- 令和6年度JA都市農村交流助成要領…………… 12
- 第5回J A都市農村交流優良活動事例表彰…………… 12

クロス・カントリー (CROSS-COUNTRY) とは

本誌のタイトル「クロス・カントリー」は創刊号で募集し、会員様からいただいた応募作品です。愛称は「クロカン」。命名の趣旨は、単語そのままが思いです。カントリーは田舎をイメージすることが多いのではないのでしょうか。または母国や故郷がイメージできる言葉でもあり、国産農産物や地産地消、地域食文化と馴染みやすい言葉です。

そのカントリーを縦横無尽に結びつけ、人の交流、ものの交流を有益に繋げることを意味しました。本来は、オリンピック種目にもあるように、アップダウンある野山を一歩一歩踏みしめて進むことであり、農山漁村風景そのものをさしています。

*所属・肩書き等はご講演当日現在のものとさせていただきます

挨拶・情勢報告

J A 全中 J A 改革／組織基盤対策部 暮らし・高齢者対策課 熊田 妙 課長

J A 都市農村交流全国協議会は、農村の活性化と都市住民の農業・農村への理解を促進することを目的に 2010 年に設立されました。現在取り組んでおります第 29 回 J A 全国大会の決議でも、都市農村交流は「連携強化による地域活性化」という分野に位置づけられており、関係人口の創出や地域との接点強化を進めるといった主旨で J A グループや大学など 112 団体に ご参加いただいております。特に都市部と農村部をつなぐ「食」と「農」は農協の秀でた強みです。そこで、令和 5 年度は、都市農村交流と食農教育をテーマに研究活動を行い、その成果を事例集にまとめました。2023 年の全 J A 調査では食農教育活動を実施していると答えた J A は 84.7% と多くで取り組んでおります。活動の中には「家庭栽培講習会」「市民農園・体験型農園」などもあり、このような取り組みは農泊などにもつながっています。事例集は協議会のホームページにも掲載しましたので活動のヒントとしてご活用ください。アフターコロナになり観光という視点でも地域の魅力を発信していく必要があります。政府は観光立国推進基本計画で地方への宿泊者数増と消費額を伸ばす意味合いで「国内交流を拡大していく」としています。また、インバウンドも J A が行う都市農村交流においては「食」や「農」を発信する新たな対象と捉え直したいと思います。本日の意見・交換集会は「地域の特産物を活かして都市住民に農業や食をいかにして知ってもらおうか」をテーマにしています。今後の企画・実践でのご参考にしていただければ幸いです。



講演 ① 和食文化をめぐる情勢について

農林水産省 大臣官房新事業・食品産業部 外食・食文化課 食文化室 神林 悠介 室長

農林水産省に入省後、林野庁や消費・安全局の動物衛生課を経て 2020 年から昨夏までフランスの日本大使館に向向、日本の食文化発信や農林水産物の輸出などに取り組んできました。2013 年に和食がユネスコ無形文化遺産に登録され、この 10 年、海外では大変な日本食ブームとなりました。日本人シェフがもたらした、ゆず、しそ、お醤油、出汁など日本の食材や調味料は現地のシェフにも広く受け入れられており、フレンチの発展に良い影響を与えていると評価されています。日本の食は、健康面に加え、環境負荷や持続可能性という点でも優れています。



このユネスコ無形文化遺産への和食の登録は具体的なメニューではなく、「日本人がこれまでに培ってきた自然を尊重する心に基づいた食習慣」ということで和食は登録されました。和食には、①多様で新鮮な食材、②健康的な栄養バランス、③季節の食材と器を合わせる、④祭や年中行事と密接な関わりがあるなどの特徴があります。一方、食が多様化・簡便化する中で「伝統的な料理、作法を継承しているか」の問いに「受け継ぎ、伝えている」は 44% (農林水産省調査) でした。農林水産省として基本的な和食のスタイルを、次世代にしっかり継承していかなくてはなりません。そこで食文化室では郷土料理のアーカイブ化を行っています。レシピだけではなく、文化的な背景や歴史などもデータベース化して農林水産省のホームページ「うちの郷土料理」で公開しています。また、和食文化を伝える中核的な人材「和食文化継承リーダー」を育成する仕組みを設けています。一般社団法人和食文化国民会議では、11 月 24 日を「和食の日」とし、各地の学校で出張授業も行いました。さらに、若者向けには、和食文化の継承に関する企業・団体等と連携して「行くぜっ！にっぽんの和食」キャンペーンを実施し、特設サイトでの情報発信等を行っています。

一方で、観光庁のインバウンド客へのアンケートでは 80% 近くが「日本食を食べること」を来日の楽しみの一に挙げています。

和食と健康 ~健康的な食生活を支える一汁三菜~

*一汁三菜を基本とする和食は、栄養バランスに優れていることが実証され、生活習慣病や低栄養へのリスクが減らせるとされており、「和食」の基本形を守ることで、健康的な食生活につながる。

経済的な食卓の取り方「一汁三菜」
 ご飯を主食として、魚介・肉類等動物性食品の中心の主菜と、野菜・いも・豆腐等の副菜と、同じくこれらの動物性食品。ただし、発酵調味料を組み合わせる「和食」の一汁三菜は、栄養学的にみてはバランスのとおりであり食事である。

副菜 (二菜-三菜)
 動物性食品と野菜を主に選んだ、たんぱく質、ビタミンなどを補う料理。

主菜 (一菜)
 肉や魚、卵などを食べたたんぱく質を補うための料理。

汁物 (一汁)
 水かだしをベース、食味の彩りやみずくする。

主食: ごはん

酒の肴: お酒け物

それ以外の地方へも、食や農林水産業の魅力で誘客していくことが大切です。旅行消費額のうち、1 / 4 は飲食費で、買物の 2 割ほどが食べ物系のお土産となっているとみられ、インバウンド消費の多くを食関係が占めていることが分ります。農林水産省としても、日本で本物を味わい帰国後に食材の輸出に結びつくような好循環を実現したいと思います。

そこで、食文化室では、インバウンドに取り組む地域に協議会を作っていたいただき、食と観光を連携させ農泊などを実行する計画を農林水産大臣が「SAVOR JAPAN」ブランドとして認定するという取組を行っています。

地元の農林水産品の活用は、地域経済の持続的な発展に繋がります。そこでしか味わえない郷土料理が適正な価格で提供・消費されることで、付加価値が生まれ、地域の経済が活性化していきます。同時に、ビーガン、ベジタリアン、グルテンフリーなど世界的な食の多様化のニーズにもしっかりと対応していく必要があります。

J Aの取組においても、地域の様々な観光資源と食体験や食文化を組み合わせることで誘客を行う取組が行われています。農林水産省が行った「食かけるプロジェクト（令和5年度限りの事業）」では、「大井川農協のジビエの体験提供」を表彰したところです。

こうした取組を通じて、これからも、農林水産省として、日本の食文化の魅力について、多面的な発信が出来ればと考えています。

講演② 食文化を軸にした地域活性化の取り組み紹介

株式会社ただいま 代表取締役 佐藤 翼 氏

株式会社ただいまは、「お客様のニーズから逆算」する方法で農林水産品の販路開拓や商品開発、観光の支援などを手がけています。その地域に来て欲しいお客様を具体的に設定することで集客効果に繋がります。J Aグループ全国連8団体で運営する「AgVentureLabo」では、J Aと連携を希望する若い経営者との接点を設けました。J A大井川の子会社「KADODE OOIGAWA（門出大井川）」では社外取締役として、J Aと鉄道会社、行政の連携で、地域名産の「お茶」をメインとして、製茶されるプロセスを体験するコーナーなど仕掛け満載の新たな観光拠点の立ち上げのお手伝いも致しました。



地域活性化の手法として「ブランディング」があります。辞書では「顧客や消費者にとって価値のあるブランドを構築するための活動」とあり、競合他社に対して優位に立つことが出来るのがポイントで作り手の思いや温もりなども地域のブランドになります。他よりも好きになって買い続けてもらう取り組みがブランディングです。それにはまず、誰に（どんな層のお客様に）、何をなど、具体的なお客様を想定し要素を分解して考えることが大切です。そしてその消費者が「求めているもの」を明確にするのがマーケティングです。たとえば「〇〇農園のこだわりドレッシング」といっても、知らない「〇〇農園」の良さは消費者には伝わりません。求められているのは、野菜がおいしく食べられること。ならばと商品名を「野菜大好きドレッシング」とするだけで、好評価が得られました。

J A大井川で、野菜の詰め合わせをネット通販しました。しかし、野菜の種類が選べないという不満が出てきました。そこで、県外の家族に野菜を“仕送り”するという設定で「旬の野菜“仕送り”ボックス」にしたら不満が消え大好評となりました。

長野県木曾町の名産「すんき」の販売拡大の事例です。発酵食品でGI認定を受けても、地域外の人には知名度がなく食べ方も分からない状態でした。収穫した葉と茎を刻んで一晩発酵させます。塩分ゼロの発酵食品で非常に健康価値の高い食材です。この点に着目し訴求することで、健康管理に気を遣う消費者に対して百貨店や自然食品店で販売し成功しました。また、IT企業ヤフーの社員食堂向けメニューに採用されました。情報を拡散してくれる先端企業は、地域にとっても大きなメリットがありました。

日本でトップクラスの調剤薬局、大阪のプラザ薬局から旬の野菜や果物を季節ごとに扱いたいとの話がありました。医食同源です。すぐにJ A紀の里の「めっけもん広場」の直売所課長に電話をし即決。J A紀の里の出張販売という形で薬局マルシェが実現し、薬剤師さんが販売のお手伝いをしました。大阪の調剤薬局のお客様を和歌山の直売所に連れていくツアーや、直売所に調剤薬局が考えた疾患別レシピを置くなど、県を越えた交流が検討されています。また、「めっけもん広場」は免税手続きできる施設です。海外からの観光客が日本の安心安全で健康に良い食材を購入し、免税手続きをされて関西空港へという新しいインバウンドのルートも今後作り出していけるのではないのでしょうか。



講演③ 《WEB》まちづくり、人づくり、元気づくりのための交流拠点

食・農・人総合研究所 リュウキンカの郷 本田 節 代表

人吉球磨は熊本県南西部にあり、J A球磨の管轄で農林業や球磨川下りなどの観光業が主な産業です。この地で1990年、ひまわりグループは地域のボランティアグループとして誕生。その後、古民家を移築・リノベーションし、郷土料理を提供する高齢者雇用型・子育て支援型の有限会社ひまわり亭を設立しました。経営のキーワードは「食の生業」です。ソロバンが合わなければ持続可能な事業とはならないからです。J R九州の観光列車に地域食材100%の温かい汁物を添えた駅弁を提供し大きな弾みとなりました。このように活動を継続できたのは、球磨の下村婦人会市房漬加工組合・初代会長山北幸さんとの



出会いがあったからです。戦後の厳しい時代、女性の経済的自立がなければ農山漁村は持続可能な地域にならないと動かれ、市房漬を年商1億円の商材に育て、女性企業家の草分けとして99歳まで生涯現役を貫かれ2013年に亡くなられました。このような先人の思いをひまわり亭経営に引き継ぎました。

2006年、10の自治体の広域連携で人吉球磨グリーンツーリズム推進協議会を設立しました。地域のお母さんたちを先生として、次世代へ動画とレシピ集を残す「郷土料理伝承塾」を主催し、その一年間の成果を人吉球磨食の文化祭で毎年発表しています。さらに2019年に一般社団法人を設立。DMO(観光地域づくり法人)を「球磨」に置き換えた「KMO」をキーワードとして観光地域づくりを行い発信しています。農村女性の調理力こそが地域の資源です。条件不利な地域でこそ、農村民泊は条件有利な取り組みとなり、移住定住のきっかけづくりにもなっています。また農泊施設は、災害時に被災者受入れの場所にもなります。交流人口・関係人口の創出により都市住民にとっての第3のふるさとづくりの拠点となります。

2017年には、学び直しや研修、ワーケーションなどの拠点、食・農・人総合研究所リュウキンカの郷をオープンしました。

ところが2020年7月4日の球磨川氾濫が発生。ホテル・旅館は見るも無惨、ひまわり亭も大きく被災しました。それでも、被災のなかった農泊施設で、地域まるごと、地域分散型宿泊というスタイルを実施しました。リュウキンカの郷はボランティアの宿泊拠点として開放し、災害4日目からキッチンカーで全壊集落への炊き出しを開始。5ヶ月間無休で、延べ15,000食を提供しました。災害の時、JA女性部を含めた食を卓越した女性たちの活躍は大変大きな力になりました。

そして、九州7県と連携をして「シン農泊」をキックオフ。「シン」という言葉の中に、新しい時代に向け農泊をもう1歩前進させる思いを含めました。JICA(海外青年協力隊)の研修を受入れて、グローバルであってローカルな「グローバル」というプロジェクトも推進しています。また、農山漁村の課題解決には、DX(デジタル・トランスフォーメーション)やSNS、AIなどの先端技術の積極導入も必要であると痛感しています。



講演④《WEB》食農教育や援農を通じた関係人口の拡大と国内外への食文化発信

大井川農業協同組合 営農部 寺坂 雅俊 部長

J A大井川は静岡県の中部に位置し、大井川の恵みと温暖な気候によりお茶、みかん、レタスなどを栽培しています。大井川上流にはクールジャパンアワードに認定されたSLが走る大井川鉄道や大井湖上駅などの観光名所があります。

2021年、島田市、大井川鉄道、Nexco中日本と共同で、農産物を集めたマルシェや16種類のお茶の飲み比べができる体験型施設「KADODE OOIGAWA(門出大井川)」をオープンしました。交通の便もよく、大井川流域各地への観光拠点となっています。



地域農業を守る観点から、農業体験や観光によって経営を発展させる農泊協議会を、JA大井川が事務局となり設立しました。賑わいの交流拠点整備や農泊推進事業の取り組み、観光側からではなく、農業側からアプローチする観光など、各行政や観光協会とともに農山漁村の滞在型体験コンテンツを作成しています。たとえば、茶の点て方や香りなどから産地を推測する遊び「蘭茶体験」や、畑の真ん中のスペースでティータイムなどを楽しむ「ティーテラス」、郷土料理を農家の女性たちから教えてもらう調理体験などを用意しています。

一方で、認証取得にも積極的です。2020年、インバウンドの農泊誘致地域として農水省のセイバージャパンに認定されました。徳川家康が好んだという「朝比奈ちまき」など4品目や交流拠点の「KADODE OOIGAWA」が、文化庁の百年フード食文化ミュージアムに認定されました。2023年には、プロの猟師がアテンドする天然肉にこだわった狩猟ツアーが、農水省の「食かけるプライズ」を静岡県で唯一受賞しました。

教育事業では、東京・武蔵野市の小学生が茶園やJAのお茶工場見学などを実施し、次世代へお茶を通じた食文化を伝える有意義な活動を行っています。



2021年からは、農協観光からの提案で「JA援農支援隊」を受入れています。単なる労働力対策ではなく、農家、JA、農協観光、派遣企業や大学は、それぞれメリットを得ながら都市農村交流を行っています。

このように農泊をきっかけに新しい事業が少しずつ認知されてきています。ただし、課題としてはまだまだ収益性が伴っておらず、柔軟な対応ができる職員の育成も必要です。今後も、JAとして、農家の負担が少なく、話題性があり、農産物の売上に繋がるような企画提案を積極的に取り組んでいきたいと思っています。

*所属・肩書き等はご講演当日現在のものとさせていただきます

■ はじめに

都市農村交流全国協議会では、2014年から持続的に農業を続けていただけるよう、担い手農家さんへの良縁をお世話するための婚活支援セミナーを開催しています。今回は事例3つに加えて、農業の良さや生産者としてのメリットなどを女性の目線からもお話させていただきます。どうぞそれぞれの婚活支援に活かしていただけたらと思います。

JA全中 JA改革/組織基盤対策部 くらし・高齢者対策課 熊田 妙 課長

報告 JAグループを取り巻く最新婚活事情

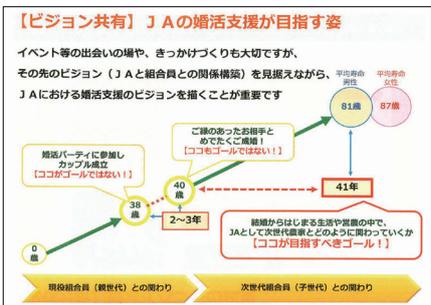
株式会社農協観光 事業推進部 ソリューション推進課 梅澤 大助 課長代理

農協観光は2015年から婚活支援に取り組み、都市農村交流全国協議会発足当初から各支店で年間40～50件のイベントなどをお世話させていただきました。コロナにより大きく環境が変化しましたが、コロナ明けというタイミングでどう対応するのが課題です。



JAが婚活イベントを実施すれば3～4割のカップルが誕生します。担当者は「4割カップルができました」と満足します。しかしその後、ほぼすべての組み合わせは自然消滅し「成婚率」は一向に上がりません。次回またがんばりましょう、という流れで

少子化対策にはなっていない。まずこの“実態”を共有し、ではJAグループとして何ができるかを模索したいと思います。結婚はゴールではなく、農協との関わりは家族を持たれてから30年40年と続きます。そのようなスパンで婚活支援活動を見たとき、次世代とはどういう接点があり、何をすべきなのかを考えましょう。農協が主催する婚活イベントの特長の1番はブランドが持つ「安心感」です。その中で後継者対策、地域貢献活動のひとつとしてみなさんと共に農協観光も具体的な将来像を描いていきたいと思います。



《体験談》 農業と関係がなかった私が「農家の嫁」になった実際のところ

山形県 JA全国女性組織協議会 フレッシュミズ部会 八鍬 和泉 会長

私は山形県の南、米沢市のサラリーマン家庭で育ち、大学生の時に将来の夫と出会いました。二人とも米沢で就職し結婚。夫は最上郡舟形町出身で兼業農家の次男でした。年に数回、米沢から農作業の手伝いに行きました。舟形町はJAおいしいものがみに所属しています。初めは実際に農作業をしてみると汚れるし、重労働だし、収入は一定ではなく、決まった休みはとれず、あまりいいイメージを私は持てませんでした。夫は子どもの頃、いつもお父さんが操縦する農機に乗って作業を手伝っていたそうです。「いつかは実家に帰って農業を」という思いがあったのだと思います。一方義父も、長男か夫のどちらかに農業を手伝って欲しいと思っていたはず。そして2007年、夫から「実家で農業をやりたい」と告白されました。当時米沢で子どもも2人いて、決まった給料生活をしていたので、生活と心の整理をするのに半年ほどかかりました。



夫の農業への強い思いに負けて、舟形町へ行くことに決めました。研修を経て、実際に取り組む農業は「生活の不安」でいっぱいでした。それでも、夫の頑張りを支えながら3年ほどは厳しい時期を過ごしましたが、2012年に法人化したこともあり規模も大きくなり、5年目位には納得いく事業進捗になりました。

力仕事や重労働は、夫や従業員と役割分担をして解決できました。決まった休みがないのは、忙しいときとそうでないときの差が激しいだけで、自分で時間をコントロールできることに気づきました。就農してからは時間の拘束から解放されました。そして、自分で作った物を食べる嬉しさ、新鮮で安心・安全な食材は子どもたちにとっても一番の喜びです。米や野菜は買う必要がなく、近所のお母さんたちはみんな“先生”で、初めて舟形町に来たときにも女性部さんが声をかけてくれてJAと私を繋げてくれました。

農機男子の魅力について

たくさんの農機を上手に操る姿♡

農業をしている男性はいろいろな機械を扱い、操作するのがとても上手です。そういう夫の姿をすごく魅力的だと思います。もっと生産現場での男性の姿をアピールしたら良いのでは、と思います。

農業は、スマート化などで働く環境が急激に進化しています。農閑期には家族旅行にも行けるし、義理の父母とは同居せず、良い距離を保ちつつ農業がやっていると嬉しい時代です。最初はとても不安でしたが、いまは農業に従事して本当に良かったと思っています。これからも夫

と協力をして、大学生から小学生までの4人の娘を育てながら、ここで農業をやっていきたくと思っています。

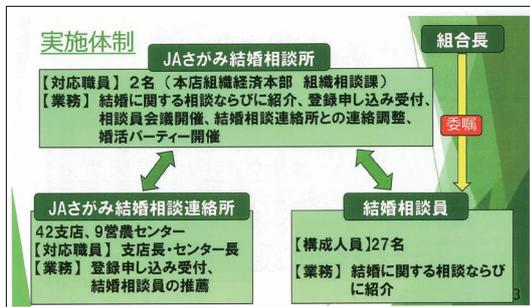
事例報告① 「結婚相談員の協力による」結婚相談事業の取り組み

さがみ農業協同組合 組織経済部 組織相談課 岡本 等 課長

J A さがみは神奈川県ほぼ中央に位置し7市1町からなる農協です。J A さがみの結婚相談事業は、登録の管理やイベント開催などを行う「J A さがみ結婚相談所」が核となり、組合長が委嘱をする「J A さがみ結婚相談連絡所」と「結婚相談員」によって実施されています。特色は27名の結婚相談員の存在です。登録者一人ひとりの担当となり、お見合い相手の紹介や婚活イベントへの出席もお願いしています。登録者は男性94名、女性37名。男性は管内の准組合員や組合員、そのご家族。女性には登録時に「農家へのお嫁入り」の意志を確認します。登録者の「身上書」（顔写真や職業、家族構成など必要最低限の個人情報）を作成し男性・女性別にファイルにします。相談員の管理のもと、身上書を閲覧していただき気に入った方とお見合いの段取りを整えます。



婚活イベントは年4回、農協の会議室で開催します。簡単な飲み物とお菓子で、参加費を男女とも千円と安価に設定しています。



より幅広い出会いを目的に、J A 湘南と連携し参加77人の合同婚活パーティーを実施しました。結果、9組のカップリングが成立しました。現在の課題は、事業の要である結婚相談員のなり手が減少していることです。手当や委嘱内容などを検討する時期だと痛感しています。当組合ではアナログなやり方かもしれませんが、SNSやITのような、機械に頼るのではなく、言葉と言葉、人と人というところを大事に、組合員やご家族に喜んでいただけるよう農家の後継者対策に取り組んでいこうと思っています。

事例報告② J A フルーツ山梨令和5年度の婚活事業について

フルーツ山梨農業協同組合 生活指導課 石井 梨紗子氏(左) 浅川 あすか氏

J A フルーツ山梨は、名前の通り果樹に特化した農協です。農業の担い手後継者不足の対策を目的に営農指導部生活指導課3名が婚活事業に対応しています。2017年からフルーツ王国の強みを生かしブドウの収穫期の秋に年1回、婚活イベントを実施しています。平成30年度からは農協観光と連携を開始し、2023年は農協観光を通じて婚活事業者のTMSグループとも連携することになりました。



11月のイベントに向けて8月から企画立案をスタート、9月の開催場所下見を経て、10月から組合員や青年部などへの告知を開始しました。男性はフルーツ山梨管内とし、年齢を30・40代に絞ることでマッチング率を高める新しい試みを行いました。10名枠に13名の応募がありました。女性はTMSグループとフルーツ山梨のInstagramでも募集し、結果7名の応募がありました。男性応募者には約2週間前に婚活コーディネーターによる事前セミナーを実施することで参加者の自信に繋がり、当日の服装や自己紹介などにその成果が出ていました。

グループトーク、ゲーム形式での進行、パフェ作りのイベント、気になった相手を記入するインプレッションカード、そのカードを元にグループ分けした散策タイム、1対1トークとイベントは進行し、結果3組カップルが誕生しました。

アンケートでは、男性9割、女性6割が全体の感想として満足と回答しました。イベントの「人数規模・料金・司会進行」も概ね好評で、参加年齢を絞ったことも結果に結びつきました。印象カード記入のタイミングや会話の時間配分、会場の雰囲気作りBGMなどは、今後も検討を続けます。アンケート内容を分析し貴重な意見を参考に、参加して良かったと思ってもらえるような婚活イベントをこれからも続けていきたくと思っています。



事例報告 ③ 唐津農業協同組合 婚活事業取組報告

唐津農業協同組合総務部 総務課 岩本 拓朗 課長代理(左) 石井 辰樹 主任

J Aからつ管内は佐賀県の北西部に位置し、玄海町の1市1町で構成されています。2015年、農業後継者の育成、担い手不足の解消を目的に、青年部活動の一環として恋活・婚活事業の取り組みを開始しました。

令和5年度は、交流がある隣接するJ A伊万里と合同で、10対10の恋活イベントを実施しました。地元食材を取り入れた昼食会、伊万里特産品の梨狩りなどを行い、結果4組のカップルが成立しました。



さらに、視聴者のお悩みを解決する人気バラエティ番組、FBS福岡放送「ナンデモ特命係 発見らくちゃく！」にJ Aからつの婚活企画を応募し、全5回が放映されました。当初参加男性探しに難航しましたが、撮影には6名が参加し、述べ4カ月撮影期間を経てテレビ番組が放映されました。女性は福岡県北九州市や福岡市、大分県、地元唐津市から30名の応募があり放送には7名が参加しました。初顔合わせ、緊張の1対1トークなどを経て、待望の告白タイムへ！

内容	進行
①自己紹介、1対1トーク(5分程度)	氏名・住まい・自分の農畜産物・趣味等
②昼食(地元食材を使用したビュッフェ形式)	男性・女性で席を移動しながら食事
③レクリエーション	卓球や玉入れなどを実施
④告白	司会の斉藤優が進行

結果4名のカップリングが成立しました。テレビの影響力は絶大で、放映されたことで生産者や一般視聴者からの応援が増え、婚活の取り組みへの注目度が高まりました。地元農畜産物のPRもでき、唐津全体のアピールにもなるなど好評な取り組みとなりました。今後は、農家に興味のある県内外の女性との出会いをより安定して創出したいと思っています。

パネルディスカッション

コーディネーター：株式会社農協観光 事業推進部 ソリューション推進課 梅澤 大助 課長代理
 パネリスト(一部敬称略)：山形県 J A全国女性組織協議会 フレッシュミズ部会 八鍬 和泉 会長
 さがみ農業協同組合 組織経済部 組織相談課 岡本 等 課長
 フルーツ山梨農業協同組合 生活指導課 石井 梨紗子 氏
 唐津農業協同組合総務部 総務課 石井 辰樹 主任

梅澤：今回は女性目線・主体性・J Aらしさの3つキーワードが織り込まれていました。女性の目線で八鍬さん、農業男子と結婚され農家になったメリットをお聞かせください。

八鍬：家族との時間を含め、自分で時間をコントロールできる。野菜を買わなくていい。地域と繋がることで近所に“先生”がたくさんいる。そして、夫とず〜っと一緒にいられることです(笑)。こうしたメリットを先に知っていたら、就農の決断まで半年はかからなかったかも。農家への関心も高まるはず。

梅澤：一方アプリやAIマッチングのようなご時世で、J Aさがみの相談員の役割などはどのように？

岡本：専業農家だと女性に接する機会がほぼないので、的確なアドバイスが大切になる。逆に女性は農家のことがわからない。少し古風ではあるが、人生相談に近い役割をお願いしている。その相談員が担当してくれたから幸せな家庭を持てた、感謝しているという話も聞く。それが相談員のやりがいになっている。

梅澤：フルーツ山梨さんは、私も関わったが、実質女性2人で企画されていて、何か課題が残った？

石井(梨)：初めは会話の時間を多く取る方がいいと考えていたが、女性からは初見の男性との長い会話を負担に感じる方もいたようで、もう少し参加する人の気持ちを考えて企画する必要があると思いました。

梅澤：唐津さんのTV番組へのアプローチには驚きました。男性陣を出演に担ぎ出すまでのご苦労は？

石井(辰)：依頼する私たちの情熱をまず伝えた。参加希望者でグループLINEを作り、雑談の中で意識やモチベーションが上がっていった。青年部主体だったが、総務部や女性部が盛り上げてくれたことも大きい。

梅澤：では最後に、今後に向けてそれぞれのやってみたいことなどをお聞かせください。

八鍬：フレッシュミズとして青年部と何か婚活の企画を実現していきたい。

石井(梨)：今回のアンケートを基に次を目指したい。マッチングで終わらずアフターフォローも心がけたい。

岡本：イベントはいつも緊張の連続。唐津さんや山梨のパフェ作りなど、本当に楽しそうで今後は相談員や裏方の自分たちも楽しめるような工夫をしていきたい。

石井(辰)：周辺のJ Aや近県にも担い手不足解消に向けて農家さんの魅力を熱く伝えていきたい。

梅澤：支える職員さんの一生懸命さが緊張になると参加者にも伝わってしまう。だから笑顔で楽しもうとスタートさせます。婚活はそういう熱量が直結した、J Aの基盤を支える大事な取り組みだと思う。さらなるそれぞれのお立場でのご尽力を楽しみにしています。本日はご発表ご発言、ありがとうございました。

2003年のJA全国大会で「食と農を軸とした地域の活性化と食農教育」を展開することが決議されました。以来、約20年、都市農村交流において「食」と「農」は欠かせないキーワードであり、交流の動機づけの一つとなっています。都市と農村の接点を強化する交流は、地域の特色ある農業や食文化を実際に体験してもらうことで、関係人口の創出・拡大につながっています。その原体験を形成するのが「食農教育」という切り口になるのではないのでしょうか。

JA都市農村交流全国協議会では、株式会社農林中金総合研究所リサーチ&ソリューション第1部と連携して、2024年3月に特色ある事例を編集した『食農教育によるJAグループの都市農村交流～JAの役割・特徴を最大限に発揮するために～』を発行し、協議会会員の皆様に配布いたしました。

● 事例集は協議会のホームページにデータを公開しておりますのでご活用ください。 <https://ja-koryu.com/post-2244/2024/03/21>

事例集の概要 食農教育をめぐる現状と4JAの取り組み

■ 幅広い食農教育の展開 (第29回JA大会決議より)

- JAは、地域の多様な組織と連携して、地域の食・料理・花、ごはんを中心とした日本型食生活、地産地消と「国消国産」、農業・農村の伝統文化や歴史など、幅広い地域学習を含めた食農教育により、次世代と農業・地域をつなげる取り組みをすすめます。
- JAは、子どもの食農教育に継続して取り組むとともに、子育て層、中高年層、リタイヤ層など、各世代のライフスタイル・興味関心に即した幅広い世代を対象とする食農教育を展開することで、地域との接点を強化します。

■ 農林水産省「食育に関する意識調査報告書 (2023年3月)」より

農林水産省の報告によると、食育に「関心がある」「どちらかといえば関心がある」人の割合は78.9%。そのうち30歳代・40歳代女性が9割を占めています。

家族のなかに農林漁業の体験に参加したことがある人が「いる」は62.4%。過半数を超えています。体験に参加した人からは、「自然の恩恵や生産者への感謝を感じられるようになった」(66.4%)、「地元産や国産の食材を積極的に選ぶようになった」(43.9%)などの声が寄せられています。

こうしたデータからも、食農教育の土壌が確実に豊かになりつつあることを示しています。



■ 掲載事例 各JAによる取り組み事例 (詳しくはご紹介の事例集をご覧ください)

JA名	取り組みの名称	タイプ	食農教育の対象者	取り組み年数	JAの役割	連携先
JA庄内みどり	①上京運動 ②田舎まるかじりツアー	①出前授業(オンライン含む) ②地域住民との交流	小学生、教員、親子	①36年目 ②33年目	企画・運営全般、青年部等への橋渡し	青年部、女性部
JA紀の里	①あがら農園 ②体験農業	①体験農園 ②農作業体験	夫婦、多様な世代の参加者、旅行者	①10年目 ②20年目	運営サポート、駐車場・トイレ・倉庫の提供、募集窓口	体験農業部会、全国農協観光協会
JA大井川	①プレセカンドスクール ②収穫体験、JA援農支援隊 ③農泊、100年フードほか	①教育旅行 ②農作業体験、援農 ③観光コンテンツづくり、食文化の発信	都市に住む小学生・大学生・社会人、地域住民、全国の旅行者、インバウンド	①3年目 ②2、3年目	企画・運営・募集、レクチャー、農家との橋渡し、大井川農泊推進協議会の事務局運営	農協観光、自治体ほか
JAはだの	青パパイヤ大作戦	栽培から調理までのプロセスを五感で楽しむプログラム	近隣都市に住む親子を中心に多様な世代の参加者	1年目	生協との連携、圃場の提供・解説、シェフとの橋渡し、当日の運営サポート	ユーコープ(生協)

コロナ禍を経て、停滞していた経済活動も急速に回復し、人流・交流も目に見えて増加しています。世界的な旅行需要も回復されつつあります。2025年には「日本国際博覧会」をはじめ観光の起爆剤となるイベントが多数開催されることから、国内外の旅行者に対して農村の魅力発信する有効な機会となることも期待されます。

そうした中で“食農教育による都市農村交流”は地域活性化の一助となるものです。本事例集が、地域の「食」「農」「人」など地域資源の魅力のアピールし、さらなる都市農村交流の活用に少しでも参考になれば幸いです。

J A 都市農村交流全国協議会は応募された実施事例を審査し、会員による交流活動の取り組みを通じて、J A や農業のファンづくり及び地域の活性化を促す特に優れた活動として、3つの J A に対して優良活動事例表彰を行いました。

最優秀賞 J A 糸島 女性部 「食」の支援活動

J A 糸島は、福岡県の北西部に位置し、対馬暖流の影響により夏・冬ともに温暖な気象条件から、野菜、果樹、花卉などの栽培に適しており、年間を通じて多種多様な農産物の生産が営まれています。そんな J A 糸島の女性部にもコロナ禍で集まることさえできない時期がありました。何かやりがいのある活動がしたいと「家の光」や「農業新聞」を読み深め、こども食堂やフードバンクへの食品支援の記事が目が留まりました。日本では7人に1人のこどもが貧困であるとされています。農業の盛んな糸島で食べることに困るという実感はありませんでした。そこで、社会福祉協議会やこども食堂の代表の方にお話をお聞きし、学校が長い休みになると給食がなく十分な食事がとれないこどもがいることや、シニア層の「孤食・孤独」の課題を現実として理解することができました。とりえずやってみようと「食」の支援を開始しました。

多く買いすぎた食材や日用品、出荷しない野菜、廃棄する野菜、販売できなかった食材などを集めて、経済的な理由で食べることに困っている方に糸島の愛とパワーを届ける支援活動を女性部で計画しました。

2021年10月「いとしまこども食堂ほっこり」に食材を提供し、地域ボランティア団体と調理支援に参加しました。こども食堂では、こどもも大人もここに集うみんなで地域の食材を楽しくいただきました。

そして、使い切れなかった食材は、J A 糸島に九州大学生から食材支援のメールがあったことをきっかけに、九州大学の寄宿舎に毎月2回程度届けています。ありがたいことに食材の仕分け作業に九州大学の学生たちが J A に足を運んでくれて、コロナ禍の学生たちと「食」について話す機会もできました。「アルバイトが減り収入も減って食費を切り詰めている」「留学生は母国に帰れず困っている」など。若い人が食べることに困っていると聞いたらじっとしていられません。同年の12月に九大フードパントリーを始めました。「九大生応援市」と名称を変えて2023年12月までに4回開催することができました。

コロナ禍で米価下落の影響を受けた農家支援のため、令和3年産糸島産米を2,700俵、糸島市と J A 糸島が買い取りました。それらは女性部活動の「食」の支援として生活困窮者や学生支援、飼料高騰に苦しむ畜産農家の支援に活用されました。学生の中には親と一緒に伊都菜彩に買い物に行ったり、女性部員や地域住民からは新鮮な野菜をもっと届けたいと作付けを増やすなど、J A や組合員への予期せぬ経済効果も生まれています。

更に糸島市母子等寡婦福祉会、いとしまこども食堂ほっこり、NPO 法人ゆるまちネットワークの3団体と協働して「糸こネットワークフードパントリー」や、平日にこどもたちが集う「こどもの居場所」にも食材提供を始めています。J A 糸島と女性部が食材を集め「フードパントリー」を開催したことは、調理方法や糸島の食文化を伝える良い機会になりました。

2年間で集まった支援品は33tを超えました。出荷者からは販売できなかった野菜や果物の支援、市民からは食材や衣料品・日用品の支援が続いています。この活動で食品ロス削減対策だけではなく、貧困問題、孤独・孤食、引きこもりなど現代社会の課題を身近に感じるようになりました。そして「エシカル消費（消費による社会的課題の解決活動）」ということばも知りました。コロナ禍に女性部活動再開を望む部員の声から始まった「食」の支援は「一人は



「九大生応援市」は700人、1,000人と年々行列が増加している



山崎 重俊組合長(右)と波多江 優子女性部長、
営農企画課岡崎 伸子さん(左)

みんなのために、みんなは一人のために」を実感できる取り組みに成長しました。応援していた大学生が全国各地・世界各国に羽ばたき、日本の食農応援団が広がっています。

こうした支援活動は、助け合い組織である J A グループが食と農を通じて地域社会への貢献するひとつの姿だと感じています。学生たちとの和が広がり、農作業に参加する学生がさらに増えることを望みます。食材の支援から始めた活動は、女性部と J A、行政、学生、地域みんなで協力して互いに助け合い、「食」のありがたさ、農業の良さ理解者が育つ機会が増えました。組合長が言う「地域から信頼され、地域になくしてはならない J A」であり続けられることを女性部と J A が協力して目指していきます。

優秀賞 JAはだの 神奈川県秦野市で青パパイヤ??～熱い思いを伝えたい～ 青パパイヤ大作戦

JAはだのは、神奈川県の中西部に位置し、東京や横浜など都市部に近く、豊かな自然や温泉、湧き水など観光資源にも恵まれています。

JAはだでは、鳥獣被害低減の振興作物として青パパイヤを選定し、消費者への普及拡大を図っています。青パパイヤとは、ルーツとして食べられているパパイヤを、熟す前に収穫し、果実を野菜として利用するもので、機能性・健康野菜として注目されています。収穫時期が異なるだけで、熟したパパイヤは「果物」、熟す前の青パパイヤは「野菜」として扱われます。アク抜きした青パパイヤはエグみもなく、みずみずしくさっぱりとした味わいでサラダや炒め物などさまざまな料理に活用できます。

一般消費者であるユーコープの組合員に青パパイヤの成長過程、収穫そして食べるという一連の流れを体験していただいたことで、青パパイヤの存在を知っていただくいい機会になりました。元々、JAはだのとユーコープは協同組合間連携の企画を模索しており、2022年の秦野市民の日のイベントの中で、振興作物である青パパイヤをぜひ取り上げたいという宮永組合長の意向を受け、ユーコープ西湘1エリア



JAはだの 宮永 均組合長



圃場では、子どもの顔ほどの大きさの青パパイヤを収穫

会から連携の企画をいただきました。JAからは勉強会の講師、圃場の提供をし、青パパイヤの花の鑑賞会を7月に開催、10月には圃場で青パパイヤを収穫しました。

近郊の中華レストランに昼食会場を設定し、炒飯や麻婆豆腐、チンジャオロース、サラダといった身近な中華料理に青パパイヤを食材として使っていただき、消費者には身近で使いやすい食材として青パパイヤの意識づけができたものと感じています。今後さらに地域での消費を高め、地域でブランド化して「青パパイヤは秦野」と呼ばれるようにしていきたいと思えます。

優秀賞 JAさいかつ 広報誌読者モニターアンケート

JAさいかつは、埼玉県の南東部にある三郷市、八潮市、松伏町、吉川市で構成され、北部地域では稲作が、南部地域は葉物を中心とした農業が展開されています。

当管内では年4回、広報誌「JAさいかつ」を12万部発行し広く配布しています。誌面構成は、毎月の広報通信委員会で協議し編集を進めていますが、読者からの感想を直接確認するため「読者モニター」を公募することにしました。若い読者もターゲットにするため公式SNS（Instagram、facebook、X等）や、管内の地域コミュニティのサイトも活用しました。結果、一般から12名、地区ごとの割合も考慮して各支店の広報通信委員で8名、合計20名の読者モニターが誕生しました。任期は1年です。



12万部発行の広報誌「JAさいかつ」

モニターへの質問事項は5点評価での各ページ掲載内容についてや、広報誌全体で一番興味深かった記事とその理由などです。スマートフォンで手軽に回答していただけるようGoogleフォームも紙ベースでの郵送と併用できるようにしました。半数近くがスマホからの回答となり、集計作業の事務負担軽減を図ることができました。

自由記入欄からは、「地元の飲食店情報を掲載してほしい」「文字サイズが小さく読みにくい」など改善・改良への前向きなご意見も多数いただきました。当然と考えていたことでも、読者にとっては知らない情報も多いことが分り、広報通信委員では気付かない誌面改善のヒントが得られました。

このような広報誌読者モニターアンケートを実施することで、JAへの関心・理解が深まりイベント参加にもつながるなど複合的効果が拡大しています。この取り組みを継続し、JAファンづくりに繋げていきたいと思えます。



JAさいかつ 根岸 信一郎組合長

令和6年度JA都市農村交流助成要領

1. 目的 都市農村交流等の取り組み活発化および質的向上を期して、会員活動に関する費用の一部助成を行う。
2. 助成対象事業

	①都市農村交流の企画	②勉強会の企画	③本協議会主催研修会等の参加
内 容	都市農村交流等（管内児童・生徒等向け食農教育等含む）の体験企画（収穫体験や農業体験・オンライン交流企画等）の取り組みに関する経費（農業体験料、貸切バス代金、募集費等）の一部助成	JA職員／組合員等を対象とした都市農村交流等の取り組みに関する人材育成の勉強会（オンライン開催を含む）の経費（講師謝金・旅費等）の一部助成	本協議会主催研修会・セミナーおよび、本協議会が指定したJAグループ等主催の研修会・セミナー（※3）への参加費・旅費の一部助成
対 象	JA会員のみ（※1） 青年組織・女性組織と連携した企画も含む	JA会員・中央会会員（※2）	JA会員・中央会会員（※2）
対象期間	令和6年4月～令和7年2月までに実施した事業		
助 成 額	税込3万円を上限とし、申請金額が3万円を下回る場合は申請金額とする。		参加者一人当たり上限5千円（税込）を助成する。但し、1研修会・セミナーにつき1会員2名までとする。
助成回数	1会員①か②のいずれかに対する助成とし、上限額まで複数回申請できる		助成対象の研修会・セミナーは、1会員あたり年間2回の研修会等を上限とする。

※1：中央会会員・JA全国機関・賛助会員・学校教育機関会員は含まない。 ※2：JA全国機関・賛助会員・学校教育機関会員は含まない。 ※3：令和6年度の研修会内容確定後に決定し、各会員に通知する。

3. 申請手続き

- (1) 助成申請期間 令和6年6月～令和7年2月末日
- (2) 助成申請書の提出 「JA都市農村交流助成申請書」に必要書類を添付の上、郵送またはEメールにて協議会事務局へ送付する。

第5回JA都市農村交流優良活動事例表彰

1. 趣 旨 JA都市農村交流全国協議会会員の交流活動の取り組みを通じて、JA・農業のファンづくり及び地域活性化を促すとともに、優良活動事例の普及を図ることにより、今後の交流活動と会員相互の連携促進を高めることを目的として、特に優れた活動に対して優良活動事例表彰を行う。
2. 対象期間 令和6年1月1日～令和8年12月31日 ※期間中に実施の取り組みとします。
3. 応募期間 令和8年12月1日～令和9年2月28日
4. 表彰の基準 「交流活動」とは地域・組織の内外の人々との交流、農林水産物などモノの行きかい、情報の交換を相互の深い理解と思いを込めたやりとりで展開する「人・モノ・情報・思い」全般の交流を進めていくこととし、下記の(1)(2)(3)のいずれかの基準を満たすこととする。
(1) 協同組合間連携 (2) 地域の多様な組織との連携 (3) 交流や活動方法の創意工夫
5. 審査方法 審査委員会を設置し、応募関係書類による書面審査等を行い、受賞者を決定する。
6. 表彰の種類 最優秀賞1点以内《表彰状および副賞10万円》／優秀賞2点以内《表彰状および副賞5万円》

- 会員資格・年会費 JA・都道府県中央会・連合会・本部……………2万円
JAグループ全国機関……………5万円
賛助会員……………5万円

■ 会員数

JA60、中央会36、全国機関14、教育機関3（2024年9月1日現在）

JA都市農村交流全国協議会 事務局（JA全中 JA改革・組織基盤対策部 くらし・高齢者対策課）

HP: <http://ja-koryu.com/> TEL: 03(6665)6004(代) 担当: 森谷

*掲載内容に関するご意見・ご質問など、お気軽にお問い合わせ下さい。

